

関西健康・医療創生会議設立会合の結果概要

1 日 時 平成27年7月23日（木）12:40～13:15

2 場 所 中之島センタービル3階「花の間」

3 出席者

井村京大名誉教授・広域連合顧問

《大学・研究機関》

橋本国立循環器病研究センター理事長、富山神戸大学工学研究科長、

北野鳥取大学理事・副学長、小笠原奈良先端科学技術大学院大学学長

吉川京都府立医大学長、荒川大阪市立大学医学研究科長、

細井奈良県立医大理事長・学長、岡村和歌山県立医大理事長・学長、

大槻大阪医大学長、友田関西医大学長、塩崎近畿大学学長、中西兵庫医大学長

など18大学・研究機関の代表者

《経済団体》

森関経連会長、角関経連副会長、土屋健康・医療担当委員長

佐藤大阪商工会議所会頭、服部京都商工会議所副会頭

安田神戸商工会議所常務理事 村尾関西経済同友会代表幹事

《行政》

井戸広域連合長、仁坂和歌山県知事、三日月滋賀県知事、山田京都府知事、

飯泉徳島県知事、門川京都市長、植田大阪府副知事、林鳥取県副知事、

鳥居神戸市副市長、上田大阪市総務局長

4 内 容

■開会あいさつ 井戸 敏三・関西広域連合長

- ・当会議は、3月20日に、日本医学会総会の関連行事である「医と健康フォーラム2015 関西」が大阪で開催され、健康社会を支える医と産業の新しい連携について議論された。関西にはそのバックグラウンドがあり、さらに今後の社会の中でそれを発展させていくためには、産学官が議論を展開し、研究も進められるプラットフォームが必要ではないかという気づきがあり、関西全体で産学官連携の場を設けてはいかがかということとなった次第である。
- ・併せて背景として、関西は国家戦略特区に指定されていることもあり、議論の進み具合にもよるが、規制緩和等を活用できる制度的な裏付けもあったことから、今回、医学界の皆様、経済界の皆様、行政の広域連合の3者で、このような会議を開催するというものである。
- ・井村先生、大学・研究機関の皆様、経済界の皆様にはご指導・ご協力を賜ることになるが、この取り組みは、関西全体の発展に向けた基本方向の一つとなりうると考えられるので、ぜひともご協力をお願いしたい。

■議長就任あいさつ 井村 裕夫・京都大学名誉教授・関西広域連合顧問

- ・井戸広域連合長の呼びかけから始まり、産学官の多くの方にご賛同を得て、成立することになった。本日は、その最初の会議にお忙しい中、多くの方がお集まり頂き、厚くお礼申し上げます。
- ・私自身は大変高齢であり躊躇もあるが、軌道に乗るまで議長を務めさせていただくのでよろしくご支援をお願いしたい。
- ・井戸広域連合長のお話しの通り、本年4月に、第29回医学会総会をオール関西で開催したが、その開催の理由には、関西広域連合が発足し、自治体が協力して様々な事業を展開していること、関西地区には優れた研究機関・大学があること、また、関西はすでに人口減少が始まっている地域であり、将来の関西に大きな影響を及ぼす恐れがあったためである。人口問題研究所の推計によると、今後20年間の人口について、首都圏は増加、中京圏では横ばいであるが、関西は減少する見込みである。人口減少社会の中で我々は何をしていくべきか、医学会総会では様々な角度から議論した。結果として、健康・医療産業、関連産業を育てることは関西にとって極めて重要なことであり、さらにはやがて世界でも同様に高齢化が進展していくことから、日本の国際競争力を高めていくうえでも重要ではないか、との認識に到達した。
- ・幸い関西は基礎研究のレベルは高く、国際的な賞を受賞している研究者も圧倒的に多い。しかしながら、実際の医療に結び付けていく、そのステップにはまだまだ改善の余地がある。
- ・こうした視点をもって、産学官が連携することにより、優れた基礎研究の成果を応用につなげる、そういった努力をする必要があると考えている。関西は日本の文化の発祥の地であり、多様な文化的な基盤をもっている。ものづくり関連産業も活発である。そういった関西の特徴・強みを活かし、新しい健康・医療産業の発展に貢献したい。

■平成27年度事業計画（案）に対する発言

土屋 裕弘・関西経済連合会 産業振興委員会健康・医療担当委員長

- ・本年2月開催の財界セミナーでは、井村先生や自治体等関係者にご参加頂き、分科会の討議結果として「生き生き関西ビジョン」を取りまとめた。これを実行に移す場として、今年度、新たに、医薬品・医療機器・食品・スポーツ・金融等、多岐に渡る業界から委員として参画頂き、「健康・医療専門委員会」を立ち上げたところである。
- ・当委員会では、特に産学官連携により解決すべき重点課題として、「クラスター連携」・「ビッグデータ利活用」・「高度医療機関や連携大学院等の設置推進」、以上の3つのテーマをまずは掲げた。いずれも、先ほどご説明の今年度事業計画案に関連したものの受け止めている。
- ・今後は、テーマ毎に、様々な角度から議論の深堀を行った上で、経済界としての望ましい方向性を整理するので、創生会議での議論をお願いしたいと考えている。
- ・各経済団体においても、健康・医療を重点分野として位置付け、様々なプラットフォーム

ームを構築する等、事業を進めている。私自身、いくつかの団体の活動に参画していることもあり、まずは我々産業界が連携し、それぞれが進めている既存の事業を取り組むことが重要と考えており、それとともに、各企業・団体が業界の垣根を越えた、新たな枠組みのもとで課題の解決を図る必要があると考えており、とりわけ産官学連携が必要な課題については創生会議での議論をお願いしたいと考えている。

- ・これらの活動により、新産業創出などにつなげていきたいと考えている。

橋本 信夫・国立循環器病研究センター 理事長

- ・産学官で連携するにあたって、連携の意味、つまりそれぞれにどういったインセンティブがあるのかを見極めたうえで、事業を選んでいく必要があると考えている。ひとつは、国家戦略特区に広域指定されていること、もう一つは医療・医学研究の分野においては質・量ともに首都圏に優れていること、これらのアドバンテージをどう活かすかが、ポイントになるのではないかと考えている。
- ・遠隔医療については、都会と過疎地を指す場合が多いが、さらに高次の遠隔医療を考えると関西には、高度医療施設が多い。異なった性格をもつ高度医療施設が連携した、先進的な遠隔医療が実現するのではないか。そのような意味で光ファイバー技術を含めて、様々な技術・企業があるので、それらの特徴を活かしていきたいと考えている。
- ・医療情報のクラウド化については、関西は首都圏ほど大きくなく、適切なボリュームであることから、実現可能だと考える。様々な企業との連携により、関西で医療情報の共有化が図れれば、医療安全や適正医療が大きく進展すると考えられる。また、今後高齢社会が進む中で、ビッグデータを活用した先制医療、データの解析と評価による予防、あるいはレポートを開示することも重要ではないかとも考える。
- ・もう一つ重要なのは認知症の予防。多面的なアプローチが必要であるため、様々な技術・企業がある関西の強みを活かし、異なったアプローチを一体的に行うことで、認知症予防に関するモデルを関西に創り出すことができるのではないかと考える。

飯泉 嘉門・徳島県知事（広域連合広域医療担当委員）

- ・産学官連携のプラットフォームである当会議が設立されたことは大変意義深い。それは地方創生が求められている中で、高度先進医療が集積している関西が担う役割は大きいと考えるからである。また、今後は、平均寿命ではなく健康寿命をいかに伸ばすかが日本の課題であり、予防医学・健康医学の発展に向けたモデルを関西から出すべきだと考える。
- ・さて、事業計画について幾つか意見を申し上げる。まず、当会議は4つの分科会を設けて具体的に調査・研究を進めていくことになるが、具体的に事業化を進めるにあたっては、産学官だけでなく、それらに金労言を加え、六位一体の体制が必要ではないかと考えており、特に、金融機関の協力を強く求める必要があるのではないかと考えている。

- ・ つぎに、ICTの活用についてであるが、ICTを積極的に活用することで医療・介護分野のサービスは飛躍的に向上する可能性があるのではないかと考えている。また、来年からはマイナンバー制度も開始され、ビッグデータの利活用機会が射程圏内に入った。情勢分析はもとより、ビッグデータを新たな事業の創出に活用すべきではないかと考えている。
- ・ 3点目として、東京圏を中心に高齢者が急増する。医療資源の活用が求められている中で、日本版CCRCのモデルを関西から作りあげていくことも重要になるかと思う。また、首都直下型地震・南海トラフ地震への対策が必至となっている。戦略的な災害医療を関西の地から打ち出していく必要もあるのでないかと考える。
- ・ こうした取り組みが成し遂げられれば、地方創生の実現だけでなく、日本創生が関西から創られるのではないかと考える。

井村 裕夫・議長

- ・ 本日頂いたご意見、書面でいただいたご意見、大学・研究機関の方々から事前打合せ会でいただいたご意見については、今後常任幹事会で十分協議して、事業計画を決定してまいりたい。
- ・ みなさまのご意見をお聞きし、大岡越前の「三方一両損」の言葉を思い出した。落語と意味は少し異なるかもしれないが、3つの分野が協力してやっていくには、3者が利益を求めすぎてはいけない、少しずつ歩み寄る気持ちで協力していただきたい。

■閉会挨拶

森 詳介・関西経済連合会 会長

- ・ 当会議の設置については、今年2月の関西財界セミナーにおいて、井村先生からご提案いただいたものである。それを受け、井戸広域連合長をはじめ、多くの方のご尽力で、本日この会議が実現し、感謝申し上げます。
- ・ 健康・医療分野にかかわるポテンシャルを、現実の社会やビジネスなどに、落とし込むかが目下の課題である中、本日、産官学が一同に会して議論や連携を深める舞台が整ったことは、関西にとって非常に大きな一歩である。
- ・ 日本が世界のどの国よりも早く高齢社会に突入しているということは、日本が世界に先駆けて高齢社会の新しいモデルを構築するにふさわしい立場にあるということでもある。
- ・ 当会議には、健康医療にかかわる社会モデルづくりや、ビジネスモデルづくりの議論を力強くリードし、関西から日本全体を牽引していただくことを大いに期待している。
- ・ 井村先生をはじめとする「学」のみなさまと、広域連合をはじめとする「官」のみなさまには、引き続き、ご指導、ご協力をお願いしたい。